

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)荻野 裕 (TEL)03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	658	6.5	81	△19.8	81	△20.6	60	△13.0
28年3月期第1四半期	618	0.9	101	△23.4	102	△22.6	69	△17.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 59百万円(△14.7%) 28年3月期第1四半期 69百万円(△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.62	2.61
28年3月期第1四半期	3.00	2.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,779	1,430	79.8
28年3月期	1,716	1,463	84.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,420百万円 28年3月期 1,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期				4 00	4 00
29年3月期					
29年3月期(予想)				4 00	4 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,322	10.0	119	578.3	120	501.6	72	—	3 12
通期	2,631	10.3	221	3.9	223	3.6	134	1.7	5 81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	23,087,200株	28年3月期	23,087,200株
29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	23,087,200株	28年3月期1Q	23,087,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国の景気減速懸念、イギリスEU離脱問題など海外経済の不透明な状況、我が国を含めたグローバルな金融市場の不確定要素など引き続き注視を要する経済環境で推移いたしました。

当社グループの事業領域に関わる新築戸建住宅市場は、政府による住宅取得支援策や住宅ローン金利が低水準にあることなどにより堅調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループの当事業年度経営方針は地盤革命の最終章へステップを進める年度としております。お客様との約束である地盤補償20年間で果たすため、20年後まで存続するための仕組み作りのスタート年度と位置付け、人材の育成、営業強化と業務効率向上、内部統制の強化を主な施策として掲げております。人材の育成については、新人事制度として新たな評価報酬制度の運用を開始し、社員の成長と定着を図ってまいります。営業強化においては、シェア拡大を営業戦略の基軸とし、営業・業務・技術の連携強化を目的とした事業統括本部を新設し、大手顧客の新規開拓などに注力いたしました。業務効率向上においては、人工知能を利用した業務の自動化などの取り組みを開始しております。内部統制の強化は、監査法人、監査役、内部監査の連携による定期的活動で三様監査を強化することとし経営基盤の強化に努めてまいります。近年、熊本地震など甚大な被害が発生する中、当社グループで蓄積された地盤情報のビッグデータや知見を基に、地盤調査品質の向上と平準化を同時に実現する全自動地盤調査機（iGP）を4月に販売開始し、また、地盤災害や地震被害を最小限に抑えることが可能なことなど、より一層地震・地盤リスクについて正しく国民に伝え、すべての人々が安心して生活できる住環境を構築することを目的とした地盤ネット総合研究所(株)の設立準備を進めてまいりました（平成28年7月28日設立）。これらの活動の結果、当グループのシェア伸長によりサービス利用件数は増加いたしました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は658,398千円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益は81,345千円（前年同期比19.8%減）、経常利益は81,534千円（前年同期比20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,403千円（前年同期比13.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,779,200千円となり、前連結会計年度末に比べ62,587千円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,779,200千円となり、前連結会計年度末に比べ、62,587千円増加いたしました。流動資産は1,614,946千円となり、前連結会計年度末に比べ67,751千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が249,777千円増加、前払費用が146,273千円減少、未収入金が42,504千円減少、その他流動資産が11,009千円減少したことによるものであります。固定資産は164,254千円となり、前連結会計年度末に比べ5,163千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが4,971千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は348,629千円となり、前連結会計年度末に比べ95,662千円増加いたしました。流動負債は306,383千円となり、前連結会計年度末に比べ97,571千円増加いたしました。これは主に、未払金が20,793千円増加、未払法人税等が22,983千円増加、賞与引当金が18,775千円減少、その他流動負債が73,873千円増加したことによるものであります。固定負債は42,246千円となり、前連結会計年度末に比べ1,908千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,430,571千円となり、前連結会計年度末に比べ33,074千円減少いたしました。これは主に四半期純利益60,403千円の計上、配当金92,348千円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における今後の業績予想につきましては、平成28年5月20日に発表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,657	884,434
受取手形及び売掛金	472,795	471,299
商品	38,800	58,565
仕掛品	14,243	14,032
貯蔵品	4,485	2,000
前払費用	232,223	85,949
未収入金	125,806	83,302
繰延税金資産	4,725	4,725
その他	75,427	64,418
貸倒引当金	△55,970	△53,780
流動資産合計	1,547,195	1,614,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,947	9,947
減価償却累計額	△1,731	△2,059
建物及び構築物(純額)	8,215	7,888
機械装置及び運搬具	2,800	2,800
減価償却累計額	△310	△518
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	2,281
その他	4,212	4,212
減価償却累計額	△2,404	△2,561
その他(純額)	1,807	1,651
有形固定資産合計	12,512	11,821
無形固定資産		
ソフトウェア	94,416	89,445
その他	23,023	24,988
無形固定資産合計	117,440	114,433
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,456	12,456
その他	40,996	39,691
貸倒引当金	△13,986	△14,148
投資その他の資産合計	39,465	37,998
固定資産合計	169,418	164,254
資産合計	1,716,613	1,779,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,236	93,932
未払金	46,703	67,497
未払法人税等	14	22,997
賞与引当金	24,457	5,682
その他	42,400	116,273
流動負債合計	208,812	306,383
固定負債		
その他	44,154	42,246
固定負債合計	44,154	42,246
負債合計	252,966	348,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	18,540
利益剰余金	943,486	911,541
株主資本合計	1,452,429	1,420,483
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	779	△350
その他の包括利益累計額合計	779	△350
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,463,646	1,430,571
負債純資産合計	1,716,613	1,779,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	618,433	658,398
売上原価	289,869	328,300
売上総利益	328,564	330,098
販売費及び一般管理費	227,146	248,752
営業利益	101,417	81,345
営業外収益		
受取利息	16	107
為替差益	918	-
その他	397	217
営業外収益合計	1,331	325
営業外費用		
為替差損	-	135
営業外費用合計	-	135
経常利益	102,749	81,534
特別損失		
減損損失	7,081	-
特別損失合計	7,081	-
税金等調整前四半期純利益	95,667	81,534
法人税、住民税及び事業税	26,246	21,131
法人税等合計	26,246	21,131
四半期純利益	69,421	60,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,421	60,403

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	69,421	60,403
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68	△1,129
その他の包括利益合計	68	△1,129
包括利益	69,490	59,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,490	59,273
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：200,000株（上限）
4. 株式取得価額の総額：50百万円（上限）
5. 自己株式取得の期間：平成28年8月10日から平成28年11月9日
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付